

## 第 節 「弾道ミサイル防衛見直し報告(Ballistic Missile Defense Review Report)」要約

2009年3月から2010年1月の間、国防総省は、大統領の指令と議会の権限付与に基づき、BMDの政策、戦略、計画、実行計画(Program)について包括的に検討してきた。その成果が今年2月、米国防総省から「弾道ミサイル防衛見直し報告2010（じ後BMDRと略称）」として公表された。以下、その要旨について、拡大抑止の信頼性、抑止の安定性など、核抑止問題を焦点として分析する。

### 1 はじめに

ドイツ国防長官は「序言」で以下のように述べ、特に弾道ミサイルの脅威に対する米国の防護が国家安全保障上の最大の課題であることを強調している。

「弾道ミサイル攻撃の脅威に対する米国の防護が国家安全保障上の死活的な優先度を持ち、その脅威は急速に増大しつつある。近年の研究開発により、将来のブレイクスルーの機会と共に、新しい能力が生み出され、少数の長射程ミサイルに対し米本土を防衛する能力が維持強化されている。この見直しはミサイル防衛計画に焦点と方向性を示すものであり、米国と同盟国の安全を改善し、国際社会の安定性を強化するものである<sup>1</sup>」。

また「序文」では、この報告が、21世紀の脅威に米国の戦略、政策、能力を対応させ、国防総省の計画、予算、監督に必要な情報を提供し、議員、同盟国、パートナーとの対話を可能にし、国民の議論に情報を提供するためという、多様な目的をもつものであるとされている。また本報告が国防総省内外の10ヶ月に及ぶ議論を経て作成され、NPR、QDR、NPR、SPR（『宇宙態勢報告 Space Posture review』）との、分析の統合と関連する課題についての言及などを狙いとして、緊密な調整の下に策定されたものであることを強調している。

---

<sup>1</sup> U. S. Department of Defense, *Ballistic missile Defense Review Report*, February, 2010, p. i. 以下、'BMDR'と略称する。

## 2 弾道ミサイル脅威

弾道ミサイルの脅威は質的量的に増大しており、この傾向は今後十年以上続くとみられ、より柔軟で機動性、残存性に富み精度が向上し射程が伸びている。多くの国が発射前の攻撃に対する防護し、効果的にミサイル防衛を突破する能力を向上させ、核・生物・化学弾頭を開発している。そのような能力は紛争時に軍事的優位性をもたらすだけでなく、平時においても強制力を強化する。

イランや北朝鮮などの地域のアクターが開発している長射程ミサイルが、いつ、どのように I C B M として米本土にとり真の脅威となるかは不確かであるが、地域的脅威が存在することは間違いない。米国が戦力を展開し安全保障関係を維持している地域における、短距離、中距離弾道ミサイルの脅威も、急速に増大している<sup>2</sup>。

一部の国は技術的又は運用上の対抗策によりミサイル防衛を撃破しようとしており、あるいは移動型への移行や大量の攻撃的な拒否欺騙を実施して発射全のランチャーに対する攻撃から弾道ミサイルを防御する対策を採っている。

### 米国本土への脅威

北朝鮮は特に憂慮され、北朝鮮は2009年の発射での失敗にもかかわらず、I C B M に関する多くの技術試験に成功した。いずれテポドン2の発射試験に成功し、今後10年間大きな国家戦略の変更がなければ、実証済みの投射システムと核弾頭を一体化させるであろう。

イランについても、I C B M 保有の意図は表明していないが、長射程ミサイルの開発は追求し続けている。2008年8月には「サフィル(Safir)」宇宙発射体を打ち上げた。2009年2月には「オミド(Omid)」衛星をサフィル2で打ち上げたと報じている。イランは核計画に対する国際的な義務を拒絶し、その弾道ミサイル計画と共に、国際社会の懸念を呼んでいる。米国本土への脅威がどのように現実化するかは予測できないが、いずれそうなるのは間違いない。その速度と成功度は、彼らが今後能力をどこまで高められ、またその数を増やせるかによるが、米国は引き続き、外交とその他の手段により、これらの脅威を除去することを追求する。

---

<sup>2</sup> BMDR, p. iii.

今日では、中露のみが大規模な弾道ミサイル攻撃を米領土に加える能力を保有しているが、彼らの攻撃はありそうもなく、米国のBMDの焦点ではない。中露は将来の重要なパートナーであり、両国とは強調的で協力的な関係を築いていくことを大統領は明確にしている。

ロシアとはもはや敵ではなく、戦争の見通しもなく、政府は相互に利益があれば協力するという関係を模索している。米国は、完全に独立し主権を有する国家としての、ロシア隣国への関与を続けつつ、ロシアとの平和的で豊かな関係をきづくことを期待している。

ミサイル能力などの軍事能力を高めている中国については、注意深く見守り、米国は地域の利益を守ることができることを保障し、中国とは、積極的で協力的で包括的な関係を約束し続けており、敵対的な関係をいかなる意味でも不可避的とは信じていない<sup>3</sup>。

#### 地域的脅威

北朝鮮は2009年7月、7発の弾道ミサイルを発射し、米国と日韓の同盟国軍隊と住民に脅威を与える能力を誇示した。さらに短距離の固体燃料弾道ミサイルを展開し、移動式中距離弾道ミサイルを開発中である。

イランも重大な地域的脅威を与えている。イランは、中東と東部欧州の軍、同盟国、パートナーを打撃できる弾道ミサイル能力を開発、取得してきた。また、ますます多くの弾道ミサイルを配備しており、ミサイル防衛に対抗する戦術及び弾道ミサイル戦力の能力を保有していると表明している。イランは広範なミサイル開発計画を持っており、過去に中露、北朝鮮から実質的支援を得ていた。現在も、北朝鮮のノドンに基づきシャハブ3を開発するなど、外部からの関連した軍民両用資源に依存している。イランはこのミサイルの射程と効力の拡張を続けている。2004年にはシャハブ3改良型の射程は2000キロメートルを超え、大量生産能力もあると表明した。さらに、固体燃料ロケットとミサイル計画も進展し、イランは射程2000キロと称する新型の固体推進ロケットの飛行試験を行った。また短距離ミサイルの精度向上に努めているようである。

---

<sup>3</sup> BMDR, pp. 3-5.

シリアも地域的な脅威になっている。数百発のスカッド級とSS-21短距離ミサイルを保有し、スカッドの一部は化学弾頭も持っているかもしれない。シリアのミサイルはすべて移動式で、イスラエルのほぼ全域とイラク、ヨルダン、トルコの大半に国内の深部の基地から届く。

米国のこれらのミサイル能力に対して防衛するとの責務は、それらが脅威であるとの認識に発しており、その見方は同盟国、パートナーと共有されている。北朝鮮、イラン、国際規範を軽んじ違法な兵器開発を追求しており、極めて挑発的であり、彼らの隣国が北朝鮮やイランのミサイルに脆弱であれば、同盟国などの行動や利益追求は制約される。抑止は強力な手段であり、米国はこれらの新しい挑戦に対する抑止力を強化することを追求している。しかし、強力な攻撃力の脅威がそれらの国家の政治軍事的危機においては効果的ではないかもしれない。リスクを引き受ける覚悟の指導者たちは、かれらのミサイルによりさらに被害を与えられる潜在的な能力を誇示することにより、賭けられた利害を吊り上げることができれば、米国を対決に巻き込めると判断するかもしれない。それ故に、米国のミサイル防衛は地域の抑止力を強化する上で死活的に重要なのである<sup>4</sup>。

## 潮流

ミサイル脅威の将来について予測するのは困難だが、弾道ミサイルの開発、配備、拡散と米国の憂慮の種となっている関連技術の拡散において、いくつかの世界的、地域的潮流がみられる。

一つの地域的潮流は、特に米国の憂慮の種となっているが、台湾海峡のパワー・バランスが中国の有利に傾きつつあることである。中国は、金隣国に脅威を与える、先進的な弾道ミサイル能力と、地域内の海軍戦力を目標とした対艦弾道ミサイル（ASBM）能力を開発している。中国は極めて多数の通常弾頭短距離弾道ミサイルを台湾対岸の野戦部隊に配備し、新型の移動式の通常弾頭の中距離弾道ミサイルシステムを開発している。さらに、関係部隊の能力の指揮統制通信情報その他の能力を高めている。これらのミサイルは北京の軍近代化計画の枢要な要素であり、中国軍のミサイル能力は重要な台湾の軍と民間施設に

---

<sup>4</sup> BMDR, pp. 5-7.

届くだけではなく、地域の米軍と同盟国軍の施設にも到達する。

世界的に情報コミュニティは、短距離、中距離、準中距離ミサイルの進展に注目し続けるが、開発計画は搭載重量、射程、精度、運用性能などの改善を目指す野心的なものである。これらの開発計画は、関連した技術、市場、資材、専門家の公開された市場により助けられるかもしれない。これらには、弾道ミサイル防衛を突破できる技術を伴ったシステムや一斉射撃用発射機が含まれる可能性がある。弾道ミサイルの貿易を禁じる世界的に規範や条約はない。

将来像には不確定な面があるが、一部の非国家主体は大量破壊兵器とその投射システムを手に入れようとしている。これらの組織とフロント会社、船主、仲介者などの拡散ネットワークは、時には国際的な検知と輸出管理の枠組みを潜り抜け回避し出し抜くものである。いまのところ、テロ支援国家もテロリストに大量破壊兵器能力を移転することには躊躇しているようだが、このことは急激に変化しうる。そのような移転の可能性は、中東では高まっている。ヒズボラはすでにイスラエルに対する通常弾の投射用ロケットを手に入れて使用している。そのようなテロ組織による先進的な弾道ミサイルの脅威が生じれば、地域の安全保障に深刻な疑問を投げかけることになるだろう。

二つの要因がこの拡散の状況の特徴付けている。一つは、先進的な能力が政府と非政府主体の両方により移転されるおそれが出てくることである。一部の優れた能力を持つ国が、能力の遅れた国に技術やシステムを移転し続けるかもしれない。そのような移転による安全と安定に及ぼす破壊的な衝撃について、またミサイル拡散は平和への脅威であるとの刻印を押すための世界的なアプローチにより深く彼らを引き込むよう、他の政府と合意を形成することは重要である。第二に、より高度の地域ミサイル脅威が高まる可能性である。拡散によりミサイルの数が増大し、固体燃料への移行が進み、ミサイル防衛システムが配備されることになる。そのような脅威の指標や警告は、依然として情報コミュニティと同盟国、パートナーの関心事項である<sup>5</sup>。

#### 示唆されること

脅威評価から以下の2点が米国の防衛計画にとり枢要であることが分かる。

---

<sup>5</sup> BMDR, pp. 7-8.

一つは、米国の投資は米国本土と米軍、同盟国、パートナーを効果的に防衛を可能にするように、均衡させねばならない。国防省は、投資の均衡について厳格に評価し、毎年度の予算に適用し、予期される脅威の対する計画の評価を定期的に行う。この分析は、情報コミュニティが弾道ミサイルの脅威に焦点を当て続けることと、同盟国やパートナーとの強力な情報上の関係を維持することの必要性を示している。防衛計画にとり正確で適時の情報は死活的役割を果たす。また我々が知らないことに関する信頼の置ける評価も、同様に死活的役割を持っている。

第二に、防衛能力は予期しない脅威の進展にも適応できなければならない。脅威は予想より早く高まるかもしれないし、予期しないところで起きるかもしれない、あるいは新しい技術や作戦概念を含んでいるかもしれない。しかし、米国が予期しない脅威の進展に対しよく対処力を維持し強力な態勢をとることが不可欠である<sup>6</sup>。

### 3 戦略と政策の枠組み

以下の大統領からの指針に基づき、この見直しは以下の政策的優先順位を前提としている。

- ①限定的弾道ミサイル攻撃の脅威に対し引き続き米本土を防衛
- ②同盟国とパートナーを防衛し彼らが自衛できるようにしつつ、地域のミサイル脅威に対し米軍を防衛
- ③新能力は配備される前に実戦的作戦条件下でその能力評価すること
- ④新能力についての約束は、長期にわたり予算会計上維持可能なこと
- ⑤脅威の変化に対応できるよう十分に柔軟なこと
- ⑥ミサイル防衛についての拡大する国際的努力を主導<sup>7</sup>

#### 政策の優先順位

上記①から⑥の政策的について本文中では、以下の部分が詳述されている。第一に、限定された弾道ミサイル攻撃から米本土を防衛すること。これには、北朝鮮やイランのような地域の攻撃者の弾道ミサイルによる米本土の防衛に焦

---

<sup>6</sup> BMDR, pp. 8-9.

<sup>7</sup> BMDR, pp. iii-iv.

点が当てられる。「地上配備ミッドコース防衛（the ground-based mid-course defense: GMD）システム」展開の義務を維持することを通じ、I C B Mの開発を止めるよう説得し、その使用を抑止し、抑止が破綻しI C B M攻撃があった場合には撃破するよう追求すること。

第二に、同盟国とパートナーを防護し彼らが自らを守れるようにすること。地域的な防護能力が形成されるにつれ、効果的な運用上政治上の同盟国などの協力を確保することが重要になる。

第三に、新しい能力の展開前検証。信頼性、コスト管理の為に実証された技術に基づく態勢に帰結すること

第四に、長期的に財政上維持可能であること。合理的コストと他の防衛上の優先事項の予算との均衡をとること。そのためにBMD計画への新たな支出のための構想を描き、許容でき実証され脅威に対応できるようにすることを、大統領は明示した。現在まだ成熟していない技術に依存した計画、非現実的な概念を必要とする技術、現在は存在しないか短期的中期的にありそうもない敵性勢力のミサイル脅威を撃破することを目的とした技術への支出を控えること。この考え方から、2010年度予算では、複数破壊飛翔体や運動エネルギー迎撃計画を打ち切り、空中機動レーザーを技術実証に切り替えた。

第五の変化へ対応しうる柔軟性は、潜在的敵性勢力のミサイル能力に関する不確実性から重要である。

第六の国際的なミサイル防衛努力の主導については、21世紀の要求に応ずる地域的な抑止構造に適合した、統合された軍事、非軍事手段により、緊要な地域の抑止を強化することを強調<sup>8</sup>

#### ミサイル防衛：抑止、拡大抑止、保証目標

ミサイル防衛には、①米国の同盟国、パートナーへの安全保障上の義務を支援し、②地域の敵性勢力の軍事能力が向上しても、その義務を再保証し、③米軍の地域への接近を妨害、阻止しようとする地域のアクターの強制力を無視して機動の自由を確保し、④核兵器その他の大量破壊兵器を求める国家に対する地域的な抑止を強化し、⑤米国と同盟国がこれらの違反国による強制や侵略に

---

<sup>8</sup> BMDR, pp. 11-12.

直面した場合に相互に防衛する能力を支援するなどの多面的な目的がある。

このようにして、ミサイル防衛は米国の、抑止、拡大抑止、再保証という最終目標を強化する。さらにそうすることにより、国際的な平和と安定に貢献し、不拡散の世界的枠組みを強化する。北東アジア、中東その他の地域がそのようにして平和で安定することになれば、これら地域のより多くの国が、進んで「核の分岐点(nuclear tipping point)」から遠ざかり、より協力で効果的な世界的な条約の枠組みの実効に近づくことになるかもしれない。

中露は繰り返し、米国のミサイル防衛がその戦略的能力と利益に反すると表明しているが、米国はこの問題について両国特に中国と、ミサイル防衛の安定化の利益についての理解を手助けするために関与を続ける。中国は、独自の地上配備ミッドコース迎撃兵器を2010年1月11日に実証したと表明している。米国のミサイル防衛能力は、イランや北朝鮮のような地域のアクターに焦点を当てたものであり、GMDシステムは、その源が何であれ、限定されたミサイルの発射に対し米国を防衛する為のものであり、ロシアや中国の大規模なミサイル攻撃に対抗する能力はなく、また両国との戦略的安定に影響を及ぼすことを企図したものではない。

このミサイル防衛戦略は、より大きな戦略的枠組みの一部であり、政府は紛争を阻止し抑止するために国力のすべての要素を利用しようと意図している。そうすることにより、一部の国が弾道ミサイルを欲する要因を和らげようとしている。政府の安全保障政策では、同盟国やパートナーとの協力的な問題解決手法を、国際社会の共通の朝鮮に対する対応力を強化するために、追求する。改善されたミサイル防衛やその支援政策は、これらのより大きな目的と一体であり、ミサイル（ひいては核の）脅威を、軍事的手段のみに頼るのではなく政治的協力的手法により和らげる幅広い努力を強化することを目的としている<sup>9</sup>。

#### 4 米本土防衛

過去10年間の「地上配備中距離防衛(ground-based midcourse defense: GMD)」の改良とイラン、北朝鮮からの長距離ミサイルに対する「地上配備迎撃

---

<sup>9</sup> BMDR, pp. 12-13.



兵器(ground-based interceptors: GBI)」により、米国は見通しうる将来のイランと北朝鮮からの脅威に対処する能力を保有している。将来の I C B M 脅威は不確かであり、米国はこの有利な点を維持しなければならない。しかしそのことは、近年のような加速的でリスクを冒すやり方と同様の能力開発を必要とすることを意味しない。米国は、2010年度予算以降、30基の G B I の能力を維持しつつ本土防衛能力を高めるための実証された能力をさらに開発するなど、米本土防衛に再度焦点を合わせることになるろう。

米国の目的は以下のとおり。

- ① 現有の作戦能力の展開を維持し即応体制をとり開発を続けること
- ② 追加的展開が必要になれば、Fort Greely の 14 基のサイロの第 2 次展開を完了
- ③ イランその他の中東の敵性勢力による米国に対するミサイルの追跡能力を高めるため欧州に新しいセンサーを展開
- ④ I C B M の脅威が現実的になった場合、S M - 3 を地上配備用に将来開発するために投資
- ⑤ ミサイル防衛対抗策撃破を容易にするためのセンサーと早期警戒システムへの投資増額
- ⑥ 多数の G M D システムの増強、次世代ミサイル防衛能力の開発、及び 2 段階地上配備迎撃兵器の開発と評価の継続など、その他のリスク対応戦略の強化を追求<sup>10</sup>

#### 現在の能力の状態

この 10 年間、GMD を展開してきたが、2010 年度末までにアラスカの Fort Greely に 26 基、カリフォルニアの Vandenberg 空軍基地に 4 基を展開する。また迎撃を成功させるための早期警戒レーダをアラスカ、カリフォルニア、グリーンランド、英国に展開し、イージス巡洋艦、イージス駆逐艦、水上配備 X バンド・レーダーなどの水上レーダー・システムを展開している。

過去数年米国は、北朝鮮の I C B M とその潜在的な移転による配備を予期し、それに対応するための配備が適時に出来るように、米本土防衛能力の開発段階

---

<sup>10</sup> BMDR, p. iv.

を踏んできた。ただし、予期された I C B M の配備はまだ生起していない。G M D の能力向上と配備数増加、北朝鮮とイランの潜在能力から判断すれば、現在も見通しうる将来も米国はその予想される脅威に対抗する能力を持っている。しかしその脅威の将来は不確実であり、米国はこの有利な地位を維持しなければならない。しかしそのことは開発の加速度を維持し同様の開発リスクを犯すことを意味しない。米国はむしろ、現在の水準の能力を維持する米本土防衛計画に再度焦点を当てるであろう。他方で新たな脅威の出現に対する本土防衛の強化能力を将来開発するであろう。この再焦点アプローチは 2 0 1 0 年度予算案に導入され、国防総省はその中で運用配備される G B I の数を当初の 4 4 基から 3 0 基に維持するよう提案している<sup>11</sup>。

#### 将来の不確実性に備える

米本土防衛を長期にわたり保障するため、国防総省は以下の G M D システム強化策への投資を追求する。① G M D システムの信頼性、利用可能性、維持容易性の向上、②旧式化した地上システムの警護計画、③将来アビオニクス向上計画、④ I C B M 級の目標に対する自動制御試験を含む、追加的な G M D 試験

ミサイル防衛能力開発の柔軟性を維持するため、ミサイル防衛庁 ( M D A ) は、次世代ミサイル防衛能力を開発中であるが、その中で以下の米本土防衛の新技術や概念が追求されている。①遠隔操縦センサーの情報に基づき、飛翔初期段階に長射程ミサイルを迎撃、②弾道ミサイル感知ネットワークの強化、③長距離ミサイルを迎撃できる能力を部分的に持つ、新スタンダード・ミサイル「ブロック II B ( Block II B )」の開発。これらにより、米国は出現する長射程弾道ミサイルの脅威より先を行くことが保障されるであろう。

また厳格な試験計画、2 段階地上配備阻止兵器の開発評価の継続、対弾道ミサイル用センサーの開発など、G M D を維持改善する様々の手段により、危機対処戦略を追求する。ミサイル防衛に対する直接的エネルギー・システムの潜在力に関する研究を M D A 内などで継続し、将来の脅威の変化に対して備える。

Fort Greely のミサイル第 2 発射場を、1 4 基の G B I サイロを完全配備し即応態勢に置くことにより、完成する。最大 8 基の試験用サイロは、将来の脅威

---

<sup>11</sup> BMDR, pp. 15-16.

の不確実性に備え、追加的な危機対処力を提供できる<sup>12</sup>。

## 5 地域的脅威に対する防衛

パトリオット(Patriot)中隊、Xバンド・レーダ(AN/TPY-2 X band radar)、THAAD(Terminal High Altitude Area Defense)、宇宙配備センサー、海上配備能力など、ここ十年間で短距離、中距離弾道ミサイルに対する防護能力の開発配備は重大な進歩を遂げた。しかし地域のミサイル脅威の増大に比べればまだ不十分であり、10年度でも11年度から15年度の間の中期的にも、地上配備のSM-3システム、無人機からの弾道ミサイルの同時検知・追尾を可能にする空中機動赤外線センサーなどへの投資が必要となる。さらに長期(2015年度から2020年度)では、国防総省は、さらに能力の高いSM-3と大規模な急襲を検知し追跡できる永続的な宇宙配備頭上センサーを追求する<sup>13</sup>。

### 現在の能力の状況

ここ十年で短距離・中距離弾道ミサイルに対する防護面では重大な進歩を遂げ、拡大する地域のミサイル脅威に対処するには不十分である。政府は2010年度には、THAAD、SM-3のBlock IA、イージスBMDへの換装に追加投資を行う。2011年度はさらにその配備能力は拡大される<sup>14</sup>。

### 短期的な能力

その重要な目標は、低いリスクで能力を拡張することであり、以下の解決策がとられる。①実証済みのTHAAD、SM-3、AN/TPY-2レーダの調達増、②内陸部に再配備可能でよりよく地域をえん護できる、SM-3の地上配備型を2015年までに利用可能にする、③SM-3の改良を継続し、2015年までにBlock IBが利用可能となり、より良い機上識別能力と覆域をもち、遠隔センサーのデーターに応じて発射可能となる。④指揮統制・戦闘管理・通信(C2BMC)計画の開発を継続し、様々のセンサーからの情報を融合し、ミサイル防衛作戦に計画能力を与え、あらゆるレベルの意思決定者

---

<sup>12</sup> BMDR, pp. 16-18.

<sup>13</sup> BMDR, p. v.

<sup>14</sup> BMDR, pp. 19-20.

の状況認識を可能にする。C 2 BMCは地域の特性に応じて修正され、同盟国やパートナーと開発するシステムと相互運用性が確保されるであろう。本土防衛については、あらゆるBMDの様相を一体にした継ぎ目のない世界的な図柄を作成できるようになる。⑤2015年までに空中機動式赤外線センサーの開発が意図されている。無人機から、同時に多数のミサイルの検知と追尾を可能にすることが最終目標であり、地域のミサイル防衛に重大な深さを与えるであろう。⑥もう一つの選択肢として、「早期迎撃」という現用の迎撃兵器やセンサーを使用しミサイルの飛翔段階初期で迎撃する可能性を検証している。早期のセンサー追尾と迅速な火力統制により時間経過を短くすることで、現在のミサイルでもより早期に迎撃できることになり、「早期迎撃」が可能になる<sup>15</sup>。

#### 長期的な能力

十年後までには迎撃兵器もセンサーも能力が向上し、Block II Aは速度が速くなり先進的なシーカーを搭載し、より広い範囲を掩護できるようになる。Block II Bは長射程ミサイルに対する早期迎撃能力をあるていど持ち、域内の中距離ミサイルと準中距離ミサイルに対処するため、遠隔センサーのみではなくイージスのレーダ以外のアップリンク回線による「遠隔交戦」技術の開発の為に投資がなされる。これにより遠距離から脅威となるミサイルとの交戦が可能になる。さらに、より大規模な弾道ミサイル攻撃において、宇宙空間でのミサイルの飛翔の全期間を通じて攻撃を検知し追尾できる、永続的な搭載センサーの開発にも長期的努力が払われるであろう。そのようなセンサーにより地表配備のセンサーとミサイル防衛システムの配備規模を大幅に削減できるであろう。この「精密追尾宇宙システム(the Precision Tracking and Space System)」は、2011会計年度と「将来年次防衛計画(the Future Years Defense Program)」の大統領予算教書の予算優先配分項目になっている<sup>16</sup>。

#### 地域的な能力統合

地域的なミサイル防衛については、今後はより戦略的にトップダウンで考えることが重要になっており、ミサイル防衛システムの配備は、各地域の抑止と防衛の特異な要求に応じて修正しなければならない。

---

<sup>15</sup> BMDR, pp. 20-21.

<sup>16</sup> BMDR, pp. 21-22.

第一に、地域の抑止は強力な同盟国との協力関係と負担分担の基礎の上に作られねばならず、同盟国が共通の利益を守るために貢献するなど、同盟関係は同盟の安全を強化するような生産的な計画と行動の上に築かれるべきである。

核武装国家に対しては、核の要素を含む地域抑止力が必然的に含まれることになるが、ミサイル防衛やその他の能力により米国は核兵器の地域抑止構造における役割を減らすことが出来る。米国は、国際規範に違反しあるいは国際社会を無視して核兵器を求める国による挑戦を扱う新しい道を幅広く追求する。

第二に、各地域の特異な脅威の規模、見通し、展開速度に応じ、利用できる能力と最適の配備により修正した、地域をよごのアプローチを追求する。これには世界的な統合されたミサイル防衛戦力構造を必要とはしない。その代わりに地域の特異な必要性和機会に応じて修正されたため関連し堅固な共通の資産を分かち持つ地域の戦力構造を追求する。

第三に、次の十年間に各地域でのミサイル防衛への需要は供給を上回るため、米国は移動式で再配備可能な能力を展開する。危機時にはある地域から他の地域に移動させることができ、すべての地域の潜在的な侵略国をその長期的な利益を得ようとする気を起こさせないよう説得するのに役立つ。

これらの原則は地域から地域の基礎の上に適用される。ミサイル防衛力の配備を決定する際には、世界的戦力管理過程に従う<sup>17</sup>。

#### 欧州における段階的な適合過程

政府は、2007年の欧州ミサイル防衛の計画見直しに従い、大統領以下の一一致した見解のもと、2009年9月に欧州でのミサイル防衛のアプローチについて表明した。

第1段階（2011年まで）では、短距離及び中距離弾道ミサイルに対し防衛できるよう、現用のミサイル防衛システムを展開する。南部欧州の一部に対する海上配備イージスミサイル防衛能力艦と迎撃用SM-3 Block IAを使用した防護に焦点を当てる。早期の交戦を可能にし米本土の防衛システムを増強する前方展開レーダも含まれる。

第2段階（2015年まで）では、SM-3 Block IBと追加的センサ

---

<sup>17</sup> BMDR, pp. 22-23.

一、さらにNATO同盟国への掩護を拡大するための南部欧州への地上配備SM-3が展開される。

第3段階(2018年まで)では、中距離と準中距離の脅威に対する覆域が、北部欧州に展開する第二の地上配備SM-3により強化され、また開発中の海上及び陸上配備の改良型SM-3 Block II Aが展開される。これにより欧州の全NATO同盟国が掩護される。

第4段階(2020年まで)では、中東から米本土に向けて発射されるおそれのあるICBMに対する追加的な能力が利用できる。この段階では、SM-3 Block II Bという新しい改良型が利用できるようになる。各段階ではすべて、指揮統制システムも改善される。

米国はNATO同盟国と欧州のPAAと同盟国のミサイル防衛計画との関連について、緊密に共同作業を進めてきた。またチェコやポーランドは引き続き集団的なミサイル防衛において重要な役割を占める。米国はNATOでのミサイル防衛に対するこれら諸国の指導力発揮を評価し、新しい戦力構造に関するその義務引き受けを歓迎する。ロシアとは「欧州段階的適合計画」の枠内での協力の機会を求めており、同計画は「国際協力強化」と題される部門での細部の協議をしている<sup>18</sup>。

#### その他の地域での適合アプローチの修正

東アジアと中東では、脅威の進展に適合した必要な能力をどのように段階的に高めるかについて、欧州同様に、挑戦を受けている。各地域の特性に適合したミサイル防衛への適応アプローチをどう段階的に高める方法として、米国は欧州では多国間のアプローチを取ったが、東アジアでは同盟国、パートナーとの二国間関係を通じて協力し、中東では、米国は多くの緊要なパートナーや展開戦力をもっている。

同盟国などがどの程度BMDについて米国に協力するかも地域により異なる。日米は高度に相互運用性のある協力関係にあり、両国は将来システムの共同開発を行っている。米国とイスラエルは、Arrow 2 ミサイル防衛システムの共同生産と追加的なBMD研究開発を行っている。また「湾岸協力会議(the

---

<sup>18</sup> BMDR, p. 24.

Gulf Cooperation Council)」諸国の一部との共同を開始している。要するに、段階的適応の基礎は地域により異なり、またその今後の道のりも異なってくる<sup>19</sup>。

#### 地域の戦力構造における段階的適応アプローチが示唆するもの

包括的な段階的適応アプローチの利点は考慮されるべきであり、強力な地域の同盟国などとは、責任ある分担をしながら、安全保障上の挑戦に対応でき、資源を現実的で生起しつつある脅威に対する実証された解決策により集中できる。もう一つの利点は、中東や北東アジアでのミサイル保有の挑戦では、地域とその外の近隣国に、脅威を与え強制力を及ぼすのはより困難であると分かることである。米国の同盟国とパートナーは、米国の安全を保障する者としての役割に今後とも信頼を置きつつ、このことが核の分岐点の圧力を大幅に減ずるのに役立つであろう。

しかし一部の挑戦はある。いずれ米国のミサイル防衛に対する需要は供給を上回り、ミサイルの脅威は各地域で異なった様相で展開するが、全般的には急速に進むであろう。現在ロシア、中国、NATO以外の国に数千発のミサイルと数百基の発射機が存在するが、その約90パーセントは射程1千キロメートル以下である。これらの脅威に対しては、米国は今日、複数の地域に数百の短距離迎撃兵器を展開している。米国の戦闘司令官は常に、これらの脅威に対する高まる関心と防護の必要性を表明し、地域の同盟国やパートナーも関心と要求の高まりを表明している。

短期的には米国は、戦闘司令官の競合する要求を裁定するための包括的な戦力管理過程における、需給の不均衡を扱うことになる。そのため、政治軍事的危機の際に適時に紛争地域にそれらを送り込める、柔軟で適合的で、再配備可能な能力の開発の重要性が高まるであろう。

長期的には、潜在的な解決策はさらに増加する。国防省は、今後の高まる需要に対応するための、断固とした調達計画を提案し、地域の同盟国やパートナーに対し地域的な戦力構造と研究開発への貢献を増加するよう求めてきた。さらに、国防省は地域的な抑止を、ミサイル防衛（あるいは拡大核抑止）のみに

---

<sup>19</sup> BMDR, pp. 24-25.

頼るのではなく、多数の手段により強化することの重要性を強調している。また国防省は、北朝鮮やイランのような面倒な特定の地域的脅威を抑圧するための国際的協力の強化への努力を支援している。

この問題に対処するためどのような手段がとられるにせよ、米国がそれぞれの展開可能な敵の兵器庫のミサイルを無効化できることは必要ではないが、米軍は米国と同盟国にとり価値あるものを防護できねばならない。それらには、的が危機にさらしたがる、人口の中心を含む政治経済の目標、あるいは紛争時に優越しなければならない軍事能力が含まれる。これらの資産を防護できる能力は、抑止を強化し、米国の国益に挑戦しようとして侵略を企図している指導者たちにとっての挑戦を倍加するであろう<sup>20</sup>。

#### 将来の地域的な不確実性に対する備え

本土防衛と同様に、地域的脅威の将来の不確実性に備えることも重要である。米国は予想されているよりも急速な質的量的な現在の脅威の発達と新しいミサイル脅威が予期しない地域で生じる可能性にも備えることになる。段階的適合過程はこれらの不確実性に対して、再配備可能で規模の変更が出来るミサイル防衛を展開することにより、これまでの備えを可能にする。再配備可能な資産は危機時にある地域に集中され、より大規模な脅威の出現に対処できるよう能力を高める。この特性は、新しい地域に迅速に持ち込むことを可能にする。規センサーの展開は本土防衛の備えとなり、地域のミサイル防衛の備えともなる。より能力の高いセンサーによりより大規模な脅威の奇襲にも対処できる能力が高められる。

地域的な弾道ミサイル脅威に対処するには、より多くのミサイル防衛を生産する必要があり、国防省はTHAADとSM-3の生産増大を企図している。柔軟性を増すため、水上配備弾道ミサイル防衛能力を高めるため、より多くの艦艇をイージス型に換装する。これらのシステムの機動性は潜在的な弾道ミサイル脅威のある地域での増大に対する備えとなる<sup>21</sup>。

#### 地域的な戦力構造と本土防衛

地域的な戦力構造は本土防衛のための代替手段にはならないが、特定地域の

---

<sup>20</sup> BMDR, pp. 25-27.

<sup>21</sup> BMDR, p. 27.



国が大陸間能力を開発、展開するにつれ、本土への脅威が生ずるのであれば、効果的手段になりうる。欧州では、PAAの第4段階では、欧州の戦力構造への追加的な能力により、米本土の現在の防衛力が改善される。とに、SM-3 Block II Bの十年以内の配備を目標に、先進技術の評価と開発が進められている。この迎撃能力は欧州に配備され、中東からのICBMの脅威に対して米本土を防護する能力を高めるであろう。センサーも中東から米本土を狙ったシステムに対するより改善された性能を将来にわたり約束することになる。他の地域でも、PAAは同様の長射程目標に対して適用することができる<sup>22</sup>。

## 6 地域的な統合能力

技術的解決策が成熟するにつれ、地域の低密度で高度なミサイル防衛能力の展開について戦略的に考え、地理、脅威の特性、ミサイル防衛協力に関する軍間の関係などの、各地域の特性に応じた独自の抑止と防衛上の必要性に基づき修正されねばならない。抑止と防衛に関する地域的問題解決手法を編み出すための、BMDのあり方に関する指針は以下のとおり。

- ①米国と同盟国、パートナーは、強力な協力関係と適切な負担分担を基礎として、地域的な抑止戦力構造の強化について協働する。
- ②その地域の脅威と環境に応じ修正されたミサイル防衛に関する、段階的に適用される問題解決手法を追求する。
- ③ミサイル防衛資産に対する世界的な要求は次の十年間に供給を上回ると見られることから、米国は機動性があり再展開可能な能力を開発する。

これら3つの原則は地域と地域の関係に基づき適用され、「世界的戦力管理過程(the Global Force Management process)」に従い、ミサイル防衛戦力の配備決定を支援する。

例えば欧州では、政府は、国防長官と統合参謀本部議長の一致した大統領への勧告に従い、2009年9月、「欧州段階的適用アプローチ(the European Phased Adaptive Approach: PAA)」を表明した<sup>23</sup>。

---

<sup>22</sup> BMDR, pp. 27-28.

<sup>23</sup> BMDR, pp. v-vi.

## 7 国際協力の強化

米国は、地域の敵性勢力による弾道ミサイルの開発、取得、配備と使用は、何よりもそのような攻撃が効果的であるとの確信をなくさせることにより、抑止され、そのような状況を作することを追求している。そのために、国際的な幅広い協力を追求する。

同盟国、パートナーとの堅固で実用的で費用対効果の高い能力を開発配備するための協力を強化することがきわめて重要である。欧州では、政府は新しいPAAを実行すると約束している。東アジアでは2国間関係を通じてミサイル防衛を改良するように努めている。中東でも、多くのパートナーと協力関係を強化している。

政府は、ロシア、中国とミサイル防衛について関与を求めている。ロシアとはミサイル発射に関する早期警戒、可能な技術的協力、運用上の協力を焦点を当てて追求している。中国とは、政府はミサイル防衛を含む、両国の国益に関わる戦略的課題についてのさらなる対話を求めている。これらの議論を進めるに当たり、米国の弾道ミサイル防衛に対するいかなる交渉結果による制約も、引き続き拒否する<sup>24</sup>。

### 欧州

米国は2009年12月のNATO外相会談で歓迎され、ミサイル防衛の欧州での中心的役割を強化するものとされたPAAを、拡大抑止の一部であり、欧州に対する5条義務の目に見える履行の現示とみなしている。欧州のPAAと米国のNATOミサイル防衛に対する貢献であることを意味しており、そのため米国と欧州同盟国は、合意された実行計画を同盟の枠内で定義づけるよう作業している。

第一に、米国は潜在的なNATOのミサイル防衛を同盟国領土と人口地域での役割を採用するとの決定を支持し、第二に、NATOのMD統合指揮統制システム(Active Layered Theater Ballistic Missile Defense: ALT BMD)に関する同盟国計画の強化努力を支援する。ALT BMDは、同盟国の資産と展開戦力のミサイル防衛とをリンクし、同盟国の資産を人口と領土の防衛と調

---

<sup>24</sup> BMDR, p. vi.

整するように拡張される。NATOがそのような段階を踏むにつれ、米国の欧州PAAに対する貢献は可能になる。

政府はまた、欧州の防衛能力に必要な特定国との開発配備での直接的な共同作業を進めている。ポーランドとチェコは、これまでの計画では重要な役割を担っていたが、欧州PAAを実行する上でも役割を果たす。その他の同盟国も海上配備イージスなど、必要な能力を取得するため米国と共同作業をしている。

米国が最も重視しているのは、適切な負担の分担である。米政府は、同盟国間で脅威認識も異なり適用できる資産も不均衡であることは承知しているが、脅威は高まっており、現在と将来の脅威に対処するための段階を踏まねばならないとの一般認識があることも承知している<sup>25</sup>。

### 東アジア

東アジアでは米国は幅広い協力的な関係をもっている。日本は我々の最も重要な国際的なBMDのパートナーである。米国と日本は、2国間のミサイル防衛運用を支援するBMDの協力と相互運用性において、重大な進歩を遂げてきた。日本は、イージス、SM-3、PAC-3、早期警戒レーダ、指揮統制システムなどの、多層統合ミサイル防衛システムの調達を行ってきた。米国と日本は、定期的に訓練を行い、両軍は共同のBMD作戦を成功裏に実施してきた。SM-3 Block II Aの共同開発が最も重要である。この共同開発計画は、地域の重大な技術的協力を代表するのみではなく、地域の安全保障強化するための作戦上の協力関係強化の基礎となるものでもある。米国と日本のパートナーシップは、米国が追求している地域の独自の脅威と能力に応ずるPAAにおける協力の際立った実例である。

韓国も重要なパートナーである。韓国は、海上、陸上配備のシステム、早期警戒レーダ、指揮統制システムなどの防衛能力に関心を示し、将来の可能なBMDの必要度について定義するため作業をしている。これらの要求が定義されれば、米国は韓国と北朝鮮に対する防護力を強化するための共同作業を始める用意がある。米国は作戦調整を強化し、現在のミサイル防衛協力をさらに進めることを期待している。

---

<sup>25</sup> BMDR, pp. 31-32.

米国は豪州と、将来豪州がBMDを必要とするかどうかの決定を下すため必要な情報を共有するために、2国間のBMDの計画と能力に関する協議を継続している。

米国は他の東アジアのいくつかのパートナーとBMD能力の開発について多国間協議を行っている。多国間での情報共有を行い、各国のその能力向上に役立つことが次の目標になる<sup>26</sup>。

### 中東

中東の安全保障上のパートナーと東地中海とペルシャ湾でのミサイル防衛を強化するための協力を進めている。米国とイスラエルは、ミサイル防衛について広範な調整を行っている。長い共同研究開発の歴史があり、Arrowミサイルはその成果である。ペルシャ湾では米国はミサイル防衛の継続的な展開を続け、2国間の防空構想を進めている。多くの国がFMS (Foreign Military Sale)のもとでのミサイル防衛能力購入について検討している<sup>27</sup>。

### ロシア

政府はロシアとのミサイル防衛における新しい協力を重視しており、ロシアの指導者と、米国のミサイル防衛は国際的な平和と安定に対する出現しつつある挑戦に対する必要な対応の為のものであることを議論してきた。米国のシステムの機能はそれに依存するものではないが、ロシアのレーダが有用な追尾データで寄与するなど、欧州のPAAへのロシアの貢献を歓迎している。

2009年のモスクワ首脳会談での合意に基づき、米ロは弾道ミサイル脅威に関する合同の評価を開始した。その最終目標は、非合法的な能力を求めている少数の国による国際的な平和と安全に対する、出現しつつある挑戦に対応する新しい抑止構造の一員にロシアを加えることにある。さらに政府は、両国のさらなる核兵器庫の削減義務を可能にするとの希望を持って、防衛的また攻撃的な能力を統合する戦略的安定性に向けた新たな解決手法について、相互理解を深めることを追求する。ただしこの目標を追求するに際し、米政府は米国の弾道ミサイル防衛に対するいかなる交渉上の制約についても引き続き拒否する<sup>28</sup>。

---

<sup>26</sup> BMDR, pp. 32-33.

<sup>27</sup> BMDR, pp. 33-34.

<sup>28</sup> BMDR, p. 34.

## 中国

中国との交渉も国際的努力において重要である。中国は米国の弾道ミサイル防衛とその戦略的な含意について最も口やかましい国の一つである。指導者はそのような防衛力は中国の戦略的抑止を無効にするとの懸念を表明してきた。米政府にとり、他の大国との戦略的安定性を維持するためには、米中関係の戦略的安定性は重要であり、中国との交渉は続ける。同時に中国が、米国が東アジアの自国の軍と同盟国、パートナーを防護することを保障するため活動していることを理解するのも重要である。結論的に言えば、米政府は、信頼を強化し、透明性を改善し、戦略的安定性に関する問題をめぐる不信感を現ざること为目标にして、中国との継続的かつ実質的な対話を約束する<sup>29</sup>。

## 8 ミサイル防衛計画の管理

政府は、広範な試験と評価の下で実証され、長期にわたり許容できる能力の展開を約束している。試験計画は強化され、運用機能を実証しモデルを評価付けするよう設計された陸上や飛行間の包括的活動など、各システムの全過程にわたる試験活動についての計画に着手した。この新しい計画は見直され更新される。

政府は、ミサイル防衛計画を適切に監督するため、監督と指針付与の役割をもって2007年に設立された「ミサイル防衛理事会 (Missile Defense Executive Board: MDEB)」の役割を強化してきた。MDEBは、「戦闘員参加過程 (Warfighter Involvement Process)」の支援を受け、またコスト管理のための弾道ミサイル防衛システム「生涯サイクル管理過程 (Life Cycle Management Process)」を監督する。

注意深い検討の後、国防総省は、ミサイル防衛庁 (MDA) を「統合能力融合システム (the Joint Capabilities Integration Development Systems)」や全面的な国防省5000件取得報告過程に組み込むことに利益はないとの結論に達した。しかしながら、計画管理面でさらなる改革に利益はあり、国防総省は追加的な混合MDA/Service計画事務所創設を追求する<sup>30</sup>。

---

<sup>29</sup> BMDR, pp. 34-35.

<sup>30</sup> BMDR, pp. vi- vii.

## 試験計画の強化

2002年のGBIを同時並行的に開発配備するとの決定はリスクに富む調達戦略であった。オバマ大統領の実証された技術への義務付けにより、ミサイル防衛能力試験への新しい問題解決手法の適用はますます差し迫った課題になった。各システムの試験は全開発期間を通じて行われることになった。試験結果、出現しつつある脅威、PAAなどの新しい戦略方針などを同時に受け入れて、計画を毎年見直すことが企図されている。BMDとミサイル防衛作戦の複雑さと世界的な規模を考えると、システムの効果の評価により、飛行試験を補足するための信頼されたモデルとシミュレーションの結果は、補強されねばならない。地上と飛行中の試験は試験データを得ることを狙いとして組み合わせられ、効果的にモデル化されていない性能要素が表示されるように特定の試験は設計される。初めて、計画が一連の運用試験と一体となり、モデルとシミュレーションと実飛行試験のデータが、運用効果を評価するために使用できるようになる。議会は特に信頼性の評価に関心を持っている。またシステムと要素レベルでの信頼性と維持可能性を扱う評価目標を計画化し、各システムの運用上の使用可能性を追跡調査する。これらのデータは展開された部隊の日日の作戦間にも演習や飛行試験の間に収集される。その他の評価基準としては、兵站上の支援可能性、ソフトウェアの質と成熟度、コンピューター資源上のその使用などがあり、これらのデータは作戦上の持続性の評価の基礎になる<sup>31</sup>。

## 費用対効果

費用対効果の長所の定義づけが必要であり、以下の長所に焦点を当てる。

①他の可能な選択肢のコストとの比較、②受容性。他の優先順位のものとは比べて受容できるか。過去、ミサイル防衛予算は平均で、優先配分の上から2パーセントの範囲にあったことを考慮すべき、③被ったコストと回避できたコストの関係。強力なミサイル防衛には潜在的な拡散者に対する抑止効果があり、将来の脅威の顕在化を和らげ、他の米国や同盟国が将来脅威に対応するために支払うコストを減ずる。ミサイル防衛への投資においては、他の同様の狙いを持った、通常戦力の展開、先進的な戦略的打撃力、さらには核戦力などとの比

---

<sup>31</sup> BMDR.pp.38-39.

較が必要である。

実際のミサイル防衛システムの生涯コストは決定するのは、システムの最終的な出来上がりの姿がないため、困難である。短距離ミサイルを一対一対応で配備すればコストがかさむため、包括的な危機管理手法を追求しなければならない。例えば、強力な国際的規範、ミサイル技術管理レジーム参加国の効果的活動、特定の懸念国に対する集中的外交などである。政府は、最も差し迫った脅威に対応するため、より多くのミサイル防衛を展開できる、移動式のシステムの開発配備に力を入れる。

BMD開発における費用対効果アプローチを適用するためには、時にコスト、計画、性能目標に適合しない計画に対し決定的な行動をとらねばならない。複数キル飛翔体、運動エネルギー迎撃兵器の打ち切り、空中機動レーザーの再構成などはその例である<sup>32</sup>。

#### 国防総省内の監督

ミサイル防衛能力の迅速な開発には、特殊な権威者による、中央集権的なミサイル防衛計画に対する管理と監督の問題解決手法が必要であり、業務上の規則を打ちたて、開発能力を運用状態に移行させることを可能にする必要がある。このアプローチでは、成功裏に展開可能スト評価な能力を開発しながら、いくつかの挑戦も生じた。軍事省は調達や開発に緊密にかかわってこなかった。ミサイル防衛が技術的に成熟するにつれ、この関与不足から、MDAから各担当省に能力が移転するにともない、作戦や支援と予算獲得と執行の責任の所在が不明確になるなどの問題が生じた。

この監督に関わる問題を解決するための第一弾の対応として、2007年3月にMDEB（ミサイル防衛理事会）が設立された。長は調達・技術・兵站担当国防次官であり、そのメンバーには、政策担当、情報担当、コスト・計画評価担当の各次官、合参謀本部、国務省、軍事省、戦略コマンド、防衛研究工学部長、ミサイル防衛庁が参加している。助言者として、統制担当国防次官、米北方軍司令官、国家安全保障スタッフが含まれる。理事会では、協働にたいする監督と指針付与がなされる。

---

<sup>32</sup> BMDR, pp.39-41.

理事会は戦闘員参加過程により補完されるが、その役割は戦力構造と生産所要について評価することにある。MDEBはBMDの生涯サイクル管理プロセスの監督も行う。国防省の指導部に戦略計画と関連予算の戦略について勧告を行う。ミサイル防衛を包括的なポートフォリオとして扱い、異なる予算要求の間のバランスを取る。計画と予算を決定する利害関係者の役割を明確にし、業務上の規則を作る。そうして開発能力を運用状態に移行させる。

国防総省内では、MDA予算は以下の段階を踏んでいる。第一に、開発の当初指針が指導部から「国家安全保障戦略」、「戦力開発指針」、省の予算指針を通じて付与される。戦闘員と軍事省が要求能力と特定の作戦要素と作戦支援の両に関する開発を主導する。つぎに、MDAが調達・技術・兵站担当次官、統制担当次官、戦略コマンド、軍事省と共に、計画と予算の案を立案する。実行計画と予算はMDBEに示され、見直され、承認され、採集承認のため次官に提出される。最後に、MDAの計画と予算は、MDBEにより執行年度の間、多角的に見直されることにより追跡される。

ここから結論として以下が導かれる。

第一に、この2007年のアプローチにより、各省庁の参画と能力移転に関する懸念は効果的に処置された。将来のBMDのすべての利害関係者は、開発過程に効果的に関与している。度重なるMDBEの会合と見直しに際し出された様々の話題により、計画、開発に関する省としての決定と、各部局の開発から国防省としての作戦の開発へと帰結した。MDBEは、欧州PAAの開発により打ち立てられた新たな能力に対する政府の指針を実行する上での、監督と指令によい地位にある。

第二に、MDAを統合組織や国防省5000件調達報告過程に取り込むのは利点がない。MDEBは少なくとも年6回開催されたが、国防省の要人をミサイル防衛問題の決定や計画に継続的に監督し関与させた。MDBEは予算準備と執行見直し、戦略兵器削減交渉の代替目標などの、要求と取得の見直しと決定を行ってきた。

第三に、ミサイル防衛計画の継続的な管理改革は有益である。MDAへの移行が有用であるとの国防省の決定は、MDAの高度に統合された組織工学プロセスによるものだけではなく、教義、組織、訓練、指導力、人事、施設などの



省庁の必要性に適っていたためでもある。これらの混合態勢は、ネットワーク中心の弾道ミサイル防衛の能力を高め、他方で各軍種の戦力構造の範囲内で効果的に運用でき、適切で残存可能である。追加的な省としての監督制度については、計画されているMDBEの見直しにより代表されている。その見直しにより、細部の省としての監督と多数のシステムからなるシステムの柔軟な調整を可能にする<sup>33</sup>。

#### 外部への透明性

この報告は、全面的透明性に対する政府の関与の証とし、また国民と国際社会の議論に情報を提供することを意図している。また政府のミサイル防衛に関する議会との意思疎通について、高位のレベルで関与していることを反映している。この問題に対するこれまでにない濃密な内容の議会への報告もその現れである。今後も議会、関係組織、関心のあるスタッフに政策や優先事項を報告し続けるよう努力する。またMDAと国防総省は、政府説明責任局により遂行され議会により委任された研究を支援する<sup>34</sup>。

---

<sup>33</sup> BMDR.pp.41-44.

<sup>34</sup> BMDR.pp.44-45.